

## 令和5年度事業外部評価結果について

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 会長 篠原正治 殿

神奈川県社会福祉協議会が効率的・効果的な事業の展開を図るために設置した事業外部評価委員会にて、次の事業について、自己評価結果を踏まえ外部評価を実施し、意見をまとめました。

本年度の事業外部評価の意見を踏まえ、活動推進計画（令和3～5年度）を着実に推進していただくとともに、令和6年度を初年度とする次期活動推進計画策定の一助となれば幸甚です。

令和5年7月25日

事業外部評価委員会  
委員長 村元良悦

### 地域福祉活動支援事業・協働モデル助成について

地域福祉活動支援事業は、ともに生きる福祉社会づくり推進のための「ともしび基金」を活用し、県内の地域の課題解決に向けた地域づくりに取り組む事業・活動に対して、当該経費の一部に助成等を行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的に実施されています。本事業の協働モデル助成は、県社協から提案されたテーマに対して、先駆的に取り組む団体と県社協が協働により事業を実施しています。

#### 【事業全般について】

- ・地域福祉活動支援事業は、県社協活動推進計画の基本理念を具現化する有効な事業の一つと認識できました。原資となるともしび基金の理念を守り続けていることに「ともに生きる」ことへの回帰と地道な実践を育成しようとしている姿勢は評価に値します。

#### 【助成額の適正さについて】

- ・助成額は、テーマに対して効果的に事業を実施できるかという視点を持ち、評価項目を定めて、その適正さを確認していくことが必要です。事業規模の適正さを確認するために、協働モデル助成への応募の増加を図り比較検討することも一つの方法と言えます。
- ・助成団体は、県社協が設定したテーマに対して協働するとともに、成果の普及が求められるため、調整力の備わった一定程度の組織力がある団体が想定されます。単に先駆的だけでなく展開の予見と成果が求められるため、それに見合う活動に応じた適切な助成額を決定する必要があります。

なお、助成団体の本来事業と助成併用事業等の区分が不透明になることは避けるべきで、その場合は、助成額を精査して総額を抑える対応や、助成額に対する人件費率を設定するなどの対応は必要です。

### 【協働モデル助成の成果の普及について】

- ・助成事業の成果をホームページに公開するだけでなく、助成団体や県社協が研修会や報告会等の実施を通じて住民が広く知り、成果の普及啓発を図る必要があります。
- ・助成事業の成果を県内他地域に展開する方法は、助成団体による継続した取り組みだけでなく、協働の担い手として県社協がどう取り組むかを考える必要があります。県社協は募集の段階から他地域への普及を含めて、ある程度の見通しを持って計画化しておくことが求められます。また、県社協が基金を活用し新たな取り組みとして事業化することも、普及方法の一つとして考えられます。

### 機関紙・ホームページを中心とした情報発信について

機関紙「福祉タイムズ」やホームページを通じて、県社協事業に関する理解と協力を促し、県社協会員を始めとした福祉機関・団体等や他分野の活動や、福祉施策の動向から把握される課題等の集約に努め、福祉関連情報の提供・発信を行い、関係機関・団体等のつながりづくりに取り組んでいます。

### 【事業全般について】

- ・県社協が設立された昭和26年から70年以上発行（※）し続けてきた歴史と、福祉の理念を謳う福祉情報紙が、民生委員・児童委員や福祉施設などの現場の傍にあることの意義は大きいと考えます。
- ・情報発信の多様化に伴い福祉タイムズの内容が変化していくことは自然です。その一方で、紙面内容のマンネリ化とならないよう、関係者へのアンケートによる意見集約や局内全体での協議など、工夫した紙面企画を行うことが必要です。

（※）通算860号；令和5年7月号現在

### 【福祉タイムズの発行方法について】

- ・主な配布先である民生委員・児童委員、福祉施設に対して、情報を通じた活動支援となることから、紙媒体により情報が届く環境を作ることには意味があります。一方、電子媒体による発行については、コスト面からも検討していくことは必要です。
- ・コストとのバランスから、公民館等の公共施設に対して継続的に配布すべきかどうか配布先の意向を確認して、配布先・配布部数を整理することも必要です。

### 事業外部評価について

今回の事業外部評価は、局内で行った自己評価結果において課題のあった事業について評価を行いました。対象事業を絞って行ったため一部の事業の評価とはなりましたが、課題を掘り下げ、議論を深めることができました。このことは、県社協の広域的な役割や、活動推進計画の基本理念に立ち返って評価することにつながったのではないかと考えています。

今後、県社協としての役割を意識しながら事業を進めていただく上での示唆となれば幸いです。

以上